

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第52期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社JMAホールディングス
【英訳名】	JMA HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 守由
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目1番22号
【電話番号】	03(3436)4304
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 浅田 昌彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目1番22号
【電話番号】	03(3436)4304
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 浅田 昌彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	—	—	—	31,450,324	30,014,115
経常利益金額 (千円)	—	—	—	720,551	245,525
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	—	—	—	△47,675	929,185
包括利益金額 (千円)	—	—	—	46,620	916,775
純資産額 (千円)	—	—	11,354,015	11,725,877	12,597,941
総資産額 (千円)	—	—	28,176,329	27,709,803	29,278,971
1株当たり純資産額 (円)	—	—	4,378,941.08	1,354,786.89	1,461,701.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	—	—	—	△8,052.22	108,021.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.3	42.1	42.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△0.4	7.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	292,122	20,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△382,760	△496,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△38,395	△305,325
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	8,382,321	7,637,626
従業員数 〔ほか平均臨時雇用人員〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	1,356 〔213〕	1,369 〔234〕	1,345 〔206〕

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第50期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注3) 第50期連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社株式のみなし取得日が第50期連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

(注4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注5) 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注6) 第50期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	598,347	539,330	565,473	609,959	732,717
経常利益金額 (千円)	210,955	203,797	152,967	54,393	181,263
当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (千円)	164,065	150,324	△107,372	△153,812	661,680
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失の 金額 (△) (千円)	52,041	△1,940,669	719,730	—	—
資本金 (千円)	500,000	500,000	501,900	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	1,000,000	1,000,000	普通株式 25,839 甲種類株式 37,201 乙種類株式 76	甲種類株式 38,906 乙種類株式 76	甲種類株式 38,906 乙種類株式 76
純資産額 (千円)	3,693,520	3,798,455	13,573,702	10,551,424	11,193,443
総資産額 (千円)	4,433,998	4,506,555	14,434,442	14,122,676	14,077,559
1株当たり純資産額 (円)	3,693.52	3,798.45	215,258.60	1,224,332.51	1,304,183.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	50 (—)	50 (—)	50 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額 (△) (円)	164.06	150.32	△4,139.12	△4,957.85	76,923.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	84.3	94.0	74.7	79.5
自己資本利益率 (%)	4.5	4.0	△1.2	△1.5	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	30.5	33.3	—	—	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	255,552	243,453	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△105,614	341,857	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△50,000	△46,200	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	540,520	1,079,632	—	—
従業員数 〔ほか平均臨時雇用人員〕 (名)	3 〔—〕	3 〔—〕	3 〔—〕	5 〔1〕	5 〔1〕

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当事業年度より、従来、営業外収益に含めて表示しておりました関係会社からの受取配当金を売上高に含めて表示することに変更したため、第51期の売上高については当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(注3) 第51期以降は、連結キャッシュフロー計算書を作成しているため、第51期以降の持分法を適用した場合の投資損失の金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

(注4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注5) 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注6) 第50期及び第51期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

(注7) 第49期、第50期、第51期及び第52期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第48期については当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

提出会社は、社団法人日本能率協会のビル建設、その後の管理運営を目的として、社団法人日本能率協会の主要会員が株主となり、昭和36年7月に日本協立地所株式会社として設立されました。設立以降の沿革は次の通りであります。

年月	概要
昭和36年7月	東京都中央区銀座にビル建設、管理運営を事業目的として、資本金2億5千万円で日本協立地所株式会社（現・株式会社JMAホールディングス）を設立。
昭和38年5月	資本金5億円に増資。
昭和39年1月	協立ビルディング（現・日本能率協会ビル、現・社屋及び賃貸建物）竣工。
昭和42年5月	日本協立株式会社と社名変更。
昭和44年5月	本社を東京都港区に移転。
昭和45年5月	株式会社ニチノーと社名変更。
昭和46年11月	社団法人日本能率協会の収益事業だったコンピュータ事業部を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社ジェーエムエーシステムズ（現・連結子会社）を設立。資本金3億8150万円。
昭和55年4月	社団法人日本能率協会の収益事業だったコンサルティング事業を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会コンサルティング（現・連結子会社）を設立。資本金1億5千万円。
昭和59年4月	社団法人日本能率協会の収益事業だった総合研究所とマーケティング・データバンクを統合独立し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会総合研究所（現・連結子会社）を設立。資本金1億5千万円。
平成3年8月	社団法人日本能率協会の収益事業だった社内教育事業、手帳事業、出版事業等を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社日本能率協会マネジメントセンター（現・連結子会社）を設立。資本金10億円。
平成17年1月	社団法人日本プラントメンテナンス協会の収益事業を独立分離し、社団法人日本能率協会グループの一員として株式会社JIPMソリューション（現・連結子会社）を設立。資本金1億円。
平成23年3月	株式会社JMAホールディングスと社名変更。株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び株式会社JIPMソリューションを株式交換により完全子会社とし、持株会社体制へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社16社（うち連結子会社16社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社1社）の計19社によって構成され、調査、コンサルティング、出版等のサービスを提供するシンクタンク・コンサルティング事業と、情報システムの開発、導入、運用等を提供するITソリューション事業、不動産賃貸を行う不動産賃貸事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当社の連結子会社である(株)日本能率協会コンサルティングを中心として、R&D開発マネジメント領域、戦略・マーケティング領域、生産・ロジスティクス領域など、各領域のプロフェッショナルコンサルタントによって、改善・革新方向を提案するだけに終わることなく、実践・成果実現とそのフォローまでを確実に行うことを特徴としたコンサルティングサービスを提供しております。

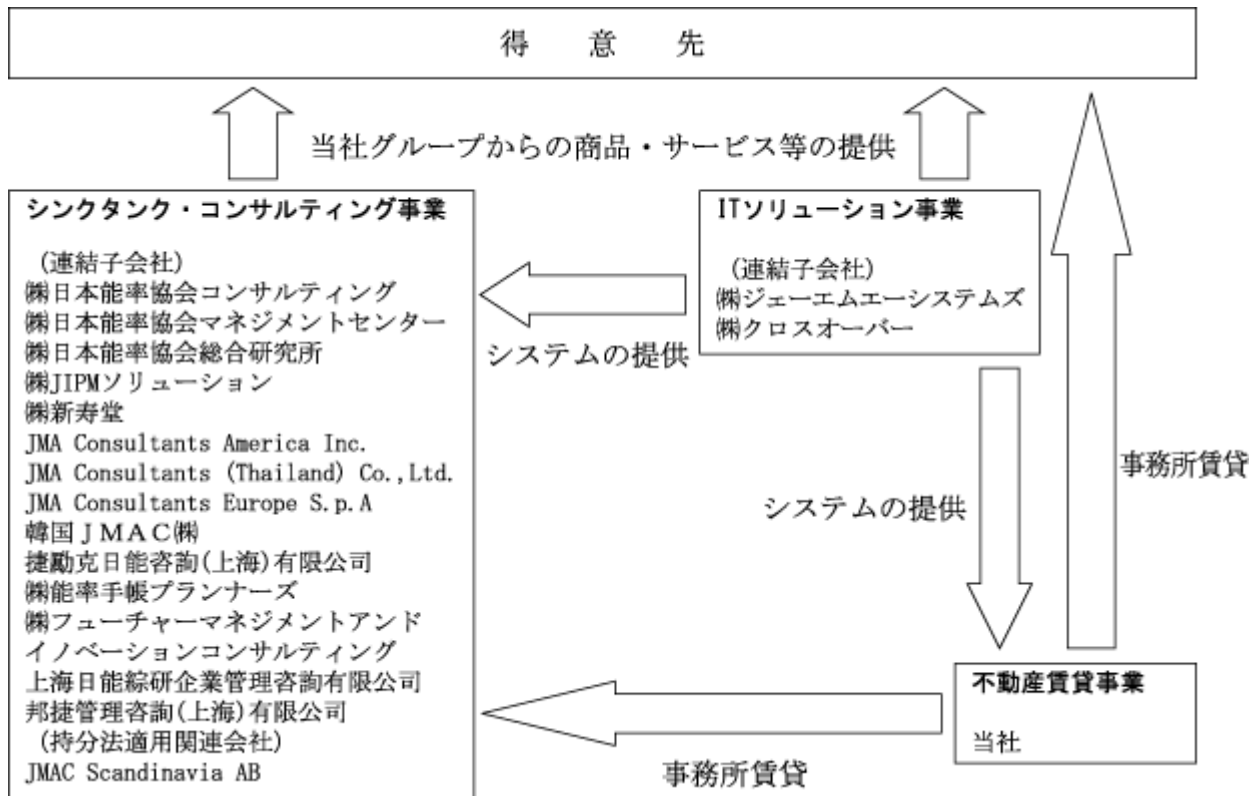
（ITソリューション事業）

当社の連結子会社である(株)ジェーエムエーシステムズを中心として、コンサルティングサービスからシステム導入、運用に至るまで、お客様の経営課題に応える最適なソリューションを提供するサービスを行っております。

（不動産賃貸事業）

当社は、不動産賃貸事業を行っております。また持株会社として子会社及び関連会社を統括しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジェーエムエーシステムズ(注2、6)	東京都港区	381,500	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任 5名
(株)日本能率協会コンサルティング(注2、6)	東京都港区	150,000	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0	事務所賃貸 役員の兼任 6名
(株)日本能率協会総合研究所(注2)	東京都港区	150,000	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0	事務所賃貸 役員の兼任 5名
(株)日本能率協会マネジメントセンター(注2、6)	東京都港区	1,000,000	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 6名
(株)JIPMソリューション(注2)	東京都港区	100,000	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 6名
(株)クロスオーバー	東京都港区	16,000	ITソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)フューチャーマネジメントアンドイノベーションコンサルティング(注5)	東京都港区	24,000	シンクタンク・コンサルティング事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名
(株)能率手帳プランナーズ(注2)	東京都港区	80,000	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)新寿堂(注2)	東京都港区	150,000	シンクタンク・コンサルティング事業	99.7 (99.7)	役員の兼任 1名
JMA Consultants America, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ	450 千USドル	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
JMA Consultants Europe Milano S.p.A.(注2)	イタリア ミラノ	700 千ユーロ	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
捷勵克日能諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	1,985 千元	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
邦捷管理諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	200 千元	シンクタンク・コンサルティング事業	51.0 (51.0)	役員の兼任 1名
JMA Consultants (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	5,000 千タイバーツ	シンクタンク・コンサルティング事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
韓国JMAC(株)	大韓民国 ソウル	400,000 千韓国ウォン	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
上海日能綜研企業管理諮詢 有限公司	中華人民共和国 上海	3,247 千元	シンクタンク・ コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) JMAC Scandinavia AB	スウェーデン ヨーテボリ	500 千スウェーデ ンクローナ	シンクタンク・ コンサルティング 事業	44.4 (44.4)	役員の兼任 1名

(注1) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注2) 特定子会社であります。

(注3) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注4) 「議決権の所有〔被所有〕割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注5) 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

(注6) 連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ジェーエムエーシステムズ	売上高	5,548,532千円
	経常損失(△)	△98,015千円
	当期純損失(△)	△100,970千円
	純資産額	1,819,331千円
	総資産額	4,712,958千円
(株)日本能率協会コンサルティング	売上高	3,776,970千円
	経常利益	13,357千円
	当期純利益	980,411千円
	純資産額	2,448,160千円
	総資産額	4,554,393千円
(株)日本能率協会マネジメントセンター	売上高	12,523,431千円
	経常利益	255,578千円
	当期純利益	278,985千円
	純資産額	1,528,409千円
	総資産額	9,609,510千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
シンクタンク・コンサルティング事業	977 (180)
I Tソリューション事業	363 (25)
不動産賃貸事業	－ (1)
全社(共通)	5 (－)
合計	1,345 (206)

(注1) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む、就業人員数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注3) 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5 (1)	55.0	5.2	9,440

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	－ (1)
全社(共通)	5 (－)
合計	5 (1)

(注1) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む、就業人員数であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注4) 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策課題の発現等により夏場にかけて回復の動きが見られました。しかし、その後欧州・ユーロ圏を起点とした世界経済の減速や、歴史的円高の定着といった「下押し圧力」のなかで、日本からの輸出の減退は欧州向けに止まらず、アジア向け、米国向けを含めて広く窺われる状況になり、特に中国向けは9月の反日デモの影響も加わって景気は弱い動きとなり底割れが懸念される状況となりました。

こうした状況に対し、政府は、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定し、その政策効果と相前後してこれまでの円高が修正され、投資に慎重だった製造業にも前向きの動きが見られるようになり、景気は上向きの循環に向かいつつあります。

上記の経済状況の中での当社グループ活動は、売上高30,014,115千円（前年同期比4.6%減）、営業利益は93,864千円（前年同期比87.5%減）、経常利益は245,525千円（前年同期比65.9%減）、当期純利益は929,185千円（前年同期は当期純損失47,675千円）となりました。

当社グループは、日本、アジア、さらには世界の産業界から最も信頼される経営革新の推進・支援機関となることを目指して活動しております。したがって、日本産業界のみならず、世界各国の企業・団体の皆様が現在直面されている多様な局面・ニーズに対して、当社グループの総力を結集・活用して、ワンストップによるサービスを提供するとともに、新たな企業価値創造に資する技術開発に取り組んでまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(シンクタンク・コンサルティング事業)

シンクタンク・コンサルティング事業は、主力顧客となる国内製造業が円高と国際情勢の不安定さにより不振を続ける中、当該セグメント事業には苦しい状況が続きましたが、上半期の後半から下半期に入りまして、日本経済の回復とともに、好転の兆しが見えております。

このような状況下、売上高は24,003,780千円（前年同期比5.3%減）、営業利益は365,909千円（前年同期比43.3%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、危機管理への関心の高まりからBCP（事業継続計画）策定に伴うIT環境の見直し、モバイル・クラウド活用の進展が見られるようになりました。一部の大型案件に開発延期が生じたため、業績への影響が見られています。

このような状況下、売上高は5,632,935千円（前年同期比1.1%減）、営業損失は286,503千円（前年同期は営業利益101,486千円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、当社の保有する賃貸用オフィスビルの損益を計上しております。東京都内の賃貸家賃相場は低迷が続いておりますが、当ビルにおきましては、定期的な保守メンテナンスを通じて、資産価値の維持向上を図るとともに、各テナントに対する地道なサポートを提供することにより、入居率は100%を維持しております。

ビル管理の観点からは、節電対策を推進、照明のLED化、暖房冷房の設定温度の遵守、エアコンの停止、不要証明の消灯実施などの継続により、ほぼ昨年度と同じ電力消費量となりました。

また環境活動（ISO14001）につきましては、①ビルの省エネルギー活動の推進、②ビルの省資源活動の推進、③ビル関係者の環境意識の向上の3つを掲げ、年間を通じた電力消費量の削減、CO2の削減、紙ごみの削減、エコキャップ運動の展開に取り組みました。

日本能率協会ビルの使用状況（平成25年3月31日現在）

社団法人日本能率協会	1,176坪
株式会社日本能率協会総合研究所	322坪
株式会社日本能率協会コンサルティング	170坪
公益社団法人日本プラントメンテナンス協会	100坪
公益社団法人日本工業英語協会	14坪
公益社団法人企業情報化協会	13坪
株式会社JMAホールディングス	262坪
合計坪数	2,057坪

このような状況下、売上高は377,399千円（前年同期比7.5%減）、営業利益は291,923千円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、7,637,626千円（前年同期比8.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、20,943千円(前年同期比92.8%減)となりました。これは主に減価償却費の計上、たな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、496,607千円（前年同期比29.7%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、305,325円（前年同期比695.2%増）となりました。これは、主に短期借入金の減少、長期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
シンクタンク・コンサルティング事業	4,518,696	125.4
ITソリューション事業	4,713,263	102.0
不動産賃貸事業	-	-
合計	9,231,959	112.2

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注2) 金額は、製造原価によっております。

(注3) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) シンクタンク・コンサルティング事業に含まれておりますコンサルティング事業、研修事業は、生産として捉えておりませんので、上記金額に含めておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
シンクタンク・コンサルティング事業	10,902,126	90.5	678,296	115.1
ITソリューション事業	5,647,667	93.7	1,093,045	88.9
不動産賃貸事業	-	-	-	-
合計	16,549,793	91.6	1,771,341	97.4

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) シンクタンク・コンサルティング事業に含まれております出版事業、研修事業につきましては、受注販売を行っていないため、上記の金額に含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
シンクタンク・コンサルティング事業	24,003,780	94.7
ITソリューション事業	5,632,935	98.9
不動産賃貸事業	377,399	92.5
合計	30,014,115	95.4

(注1) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、円安の進行等による企業収益の改善や設備投資及び個人消費の持ち直しなどを背景に穏やかに回復しつつあります。

当社グループはこれらのことを踏まえ、以下のような課題に取り組んでまいります。

(1) 事業競争力の向上

市況のグローバル化や顧客ニーズの多様化に対応するために、既存事業の品質と生産性の向上に努めるとともに、上記の経営とITの連動による新しい価値創造、アジアの発展に向けたグローバル化対応支援、産業界の発展に向けた官公庁による政策の支援等に関する新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(2) 人材の充実

当社グループにとって人材が最も重要な経営資源であると認識しており、人材の確保と育成が極めて重要な課題であります。そのため、人材に対する投資を積極的に行い、人材育成に努めてまいります。

(3) CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社グループの健全な成長と企業価値の向上のためには、企業の社会的責任（CSR）に立った経営が不可欠と認識しております。CSRを遂行し、当社グループの関係する全ての人々から信頼されるグループになるべく努力してまいります。

(4) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、健全性、遵法性を確保するためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠であると認識しており、その基盤として、内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。当社グループにおいて、より健全で効率的な経営を遂行するためにより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、これらは事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報サービス産業について

情報サービス分野においては、景気の回復を受け、企業の収益の改善が見られるものの実体経済面での回復まで、投資の抑制やコンサルティング等への支出抑制が懸念されております。このような状況下、業界内の価格競争が加速する可能性があります。当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに生産性の向上等の質的転換に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) システム開発について

情報システムは、重要な社会インフラであり、完成後の安定稼働に向け、開発段階から品質管理、リスク管理が重要と考えています。当社グループは、教育研修等を通じプロジェクトマネージャの管理能力の向上に努め、また、ISO（国際標準化機構）9001に準拠した品質マネジメントを整備しています。特に一定規模以上のプロジェクトに対しては、プロジェクト立上げ段階から安定稼働まで進捗状況に応じ納期・コスト・品質面からの審査を施しプロジェクト運営の改善を進めています。しかしながら、作業工数の増加や納品後の性能改善等の追加費用が発生した場合、最終的な採算が悪化する可能性があります。

(3) 官公庁との取引について

官公庁においては、一般競争入札の増加など、市場環境が大きく変化し、受注競争激化や価格下落の傾向が強まっております。当社グループでは、生産性の向上、高品質による非価格競争力、品質管理の徹底等により顧客の信頼をより強固なものとするよう努力しておりますが、予想を超える官公庁の予算縮小等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

お客様の多様なニーズに応えるサービスを行っていくためには、優秀な人材を確保し、育成していく必要があると考えております。採用に関しては、優秀な学生の母集団形成を行うべく就職活動支援サイトや各種メディアへの積極的な露出と知名度アップ、留学生フェアなどでの国内学生とは視点の異なる人材の積極的な採用、大学との積極的な連携維持等に努めています。また、人材育成面では、若手層の退職率低減のために、採用時の選考過程で業種ミスマッチ判断を強化しています。さらには、業務に直接必要な技術の研修だけではなく、定期的に自己を振り返り、ストレス耐性を強め、リーダーシップを育成するなど人間力強化の施策に努めています。しかしながら、少子化や労働市場の流動化等の理由により、事業展開上必要な量の人材の確保・維持が困難となる状況となることが考えられます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループの事業では、顧客の機密情報や個人情報等を多く取り扱っており、それらの情報管理やセキュリティ管理は最も重要な事項のひとつであります。このため、一部の事業では情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理を行っています。また、常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退室の管理や、ネットワーク上のパソコン等の機器のセキュリティ管理の徹底を行っています。しかしながら、情報漏えい等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節的変動について

当社グループの主力事業であるシンクタンク・コンサルティング事業は、主要な取引先である企業や官公庁の会計年度の関係により、年度末に完了するプロジェクトが多いことから、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向にあります。また、手帳やカレンダー等のビジネスツールは、年末直前の12月及び年度末直前の3月に売上が集中するため、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向があります。

(7) 再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作権再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 委託販売制度（返品条件付販売）について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額に対し、返品調整引当金を流動負債に計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、グループ各社が各々の中長期的な事業の発展成長に資するため、顧客ニーズを先取りし、有用と思われる様々な研究テーマを抽出して研究開発を行っております。

各事業の研究開発活動の内容は、以下のとおりであり、研究開発費の総額は114,743千円であります。

なお、当事業年度において当社は研究開発活動を行っておりません。

(1) シンクタンク・コンサルティング事業

シンクタンク・コンサルティング事業は、主として当社連結子会社の株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会総合研究所及び株式会社日本能率協会マネジメントセンターで行っております。各社で将来有用となる研究テーマを抽出検討し、プロジェクトチームを作って、研究を行う体制となっております。

2012年度は、第一線コンサルタントによる地道な開発活動を重視した株式会社日本能率協会コンサルティングの伝統の研究開発スタイルの活動をしました。テーマとしては、①RD&Eグローバルコンサルティング、②ビジネス・ライフサイクル・コンサルティング、③NEXT-SCM、④ワークライフ・バランスなどですが、コンサルタントの自発性に任せた開発で、特に研究内容を全社的に報告・総括するプロセスは2012年度は踏まないで、自由に基礎的な研究開発を行いました。こういう研究開発の成果は、各お客様の個別具体的なコンサルティングの場面で、徐々に生かしてきました。

以上の研究開発に伴う研究開発費用は90,191千円です。

(2) ITソリューション事業

ITソリューション事業の研究開発は、主として株式会社ジェーエムエーシステムズで行っておりますが、月1回開催の「新技術委員会」および毎週開催の「商品企画会議」を設け、中長期的な視点に立った新規技術・先端技術の調査・研究、当社オリジナル商品の企画・開発に取り組んでおります。当連結会計期間は前期に引き続き、スマートデバイス事業を推進する上で必要な関連技術の習得と深耕に注力に加え、Windows8のビジネス・アプリケーションの企画開発、カメレオン・コードのビジネス局面での活用研究、ERPパッケージ向けのスマートデバイス連携機能の試作を行いました。

①スマートデバイス向け製品の研究・開発

スマートデバイス向け製品の研究・調査を前期に引き続き実施しています。

企画営業部・企画グループを中心に、社内横断的な協業体制の下で、業界動向や市場ニーズの調査を行なって商材のアイデアを出し、具体的な製品の企画・検討・評価までを実施しています。今期は下記の製品候補題材について調査・研究を行いました。

- ・オフライン時に使用できるローカルブラウザ
- ・スマートデバイスで利用できる非同期通信ライブラリ

②Windows8のビジネス・アプリケーションの研究・開発

平成24年10月26日にMicrosoft社より販売されたパソコン及びタブレット端末用のオペレーティング・システムWindows8向けのビジネス・アプリケーションの開発に取り組み、販売いたしました。このアプリケーションは、Microsoftのファイル共有機能をタッチパネルからの簡単な操作で活用できる製品であり、Windows8をビジネス局面で利用する場合の業務の効率化とファイルの有効活用を狙っており、以下の機能を持っています。

- ・SharePoint上の更新状況をスタート画面で把握
- ・複数サイトとの同期をサポート
- ・最新ファイルの取得
- ・ファイルのアップロード
- ・デスクトップモードとのシームレスな連携

③カメレオン・コードの研究

カメレオン・コードを、流通加工製品の作業進捗管理や製品の物流管理、輸出入業務の梱包から納品先への出荷までの段階で、それぞれの業務で有効活用できないかを商品企画会議の場を中心に研究しています。今期は販促用のプロトタイプ機能や説明資料を作成し、ビジネス協業の可能性がある企業向けに紹介・説明を行っています。

④ERPパッケージ（GRANDIT）向けスマートデバイスインタフェースの提供

以前より取り扱っているERPパッケージGRANDITのスマートデバイス連携機能を開発しました。商材化を検討し、GRANDITの開発元であるGRANDIT社にオプション製品として紹介しています。

以上の研究開発に伴う研究開発費用は24,552千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績などの合理的な基準に基づき見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は17,770,573千円（前年同期比4.2%減）となりました。主な内容は、現金及び預金8,152,147千円、受取手形及び売掛金6,604,588千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は11,508,397千円（前年同期比25.6%増）となりました。主な内容は、投資有価証券2,826,228千円、繰延税金資産（固定）3,404,683千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は6,603,180千円（前年同期比7.1%増）となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金2,299,596千円、短期借入金934,641千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は10,077,849千円（前年同期比2.7%増）となりました。主な内容は、退職給付引当金8,160,644千円、役員退職慰労引当金731,085千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は12,597,941千円（前年同期比7.4%増）となりました。主な内容は、資本剰余金9,394,756千円、利益剰余金4,826,057千円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、賃貸用建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、572,798千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) シンクタンク・コンサルティング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、データベース構築、e-ラーニングコース開発に関する投資等を中心とする総額432,678千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ITソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コンピューター更新や、ソフトライセンス料等を中心に106,530千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用建物のメンテナンスを中心とする総額33,601千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	不動産賃貸 事業	事務所設備 賃貸用設備	858,024	12,560	125,541 (1,630.54)	8,232	3,450	1,007,810	5 [1]

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注3) 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
(株)ジェーエムエーシ ステムズ (東京都港区)	ITソリュー ション事業	事務所用 設備	25,727	-	6,773	15,860 (974.97)	16,605	115,623	180,589	359 [9]
(株)日本能率協会コン サルティング (東京都港区)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	26,134	397	8,957	-	-	15,433	50,921	217 [12]
(株)日本能率協会総合 研究所 (東京都港区)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	26,860	-	27,417	-	-	104,008	115,286	124 [66]
(株)日本能率協会マネ ジメントセンター (東京都港区)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	85,748	-	94,030	-	-	542,148	721,927	356 [96]
(株)JIPMソリューショ ン (東京都港区)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	41,909	-	1,023	-	-	-	42,933	68
(株)能率手帳ブラン ナーズ (東京都港区)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	事務所用 設備	9,602	-	1,529	-	-	31,461	42,594	39 [2]
(株)新寿堂 (東京都港区)	シンクタン ク・コンサル ティング 事業	工場用 設備	196,000	81,431	10,430	926,000 (3,276.48)	-	466	1,214,329	61

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注3) 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、投資効率、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して作成しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、当社がグループ全体の調整を図っております。

なお、平成25年3月31日現在における重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
甲種類株式	100,000
乙種類株式	200
計	2,100,200

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
甲種類株式	38,906	38,906	非上場・非登録	単元株式数 1株 (注2, 3, 5)
乙種類株式	76	76	非上場・非登録	単元株式数 1株 (注2, 4)
計	38,982	38,982	—	—

(注1) 当社は普通株式、甲種類株式及び乙種類株式の異なる種類の株式を定款に定めております。

(注2) 甲種類株式及び乙種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(注3) 甲種類株式の内容は次のとおりであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容であります。

1. 株主総会の議決権

甲種類株式を有する株主（以下「甲種類株主」という。）は、株主総会において議決権を行使することができない。

2. 取得条項

i) 当社は、当社が別に定める日が到来したときに、当社の甲種類株式を取得することができる。

ii) 前項の定めにより当社が甲種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

iii) 前項に定める金銭の額は、甲種類株式1株につき5万円とする。

3. 取得請求権

i) 甲種類株主は、当社に対し、いつでも甲種類株式の取得を請求することができる。

ii) 前項の定めにより当社が甲種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

iii) 前項に定める金銭の額は、甲種類株式1株につき5万円とする。

4. 種類株主総会の決議

甲種類株式については、会社法第199条第4項、同法第238条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(注4) 乙種類株式の内容は次のとおりであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容であります。

1. 剰余金の配当

当社は、乙種類株式を有する株主（以下「乙種類株主」という。）に対しては剰余金の配当を行わない。

2. 残余財産の分配

i) 当社の残余財産を分配するときは、乙種類株主に対し、乙種類株式1株につき金5万円を支払う。

ii) 乙種類株主に対しては、前項の他、残余財産の分配を行わない。

3. 取得条項

i) 当社は、当社が別に定める日が到来したときに、当社の乙種類株式を取得することができる。

ii) 前項の定めにより当社が乙種類株式を取得する場合の対価は金銭とする。

iii) 前項に定める金銭の額は、乙種類株式1株につき5万円とする。

4. 種類株主総会の決議

乙種類株式については、会社法第199条第4項、同法第238条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(注5) 甲種類株式の発行済株式数には、当社に対する金銭債権の現物出資による発行株式1,705株（85,250千円）が含まれております。

(注6) 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月30日 (注1)	△974,161	25,839	—	500,000	—	—
平成23年3月30日 (注2)	76	25,915	1,900	501,900	1,900	1,900
平成23年3月31日 (注3)	37,201	63,116	—	501,900	9,925,524	9,927,424
平成23年4月1日 (注4)	1,705	64,821	42,625	544,525	42,625	9,970,049
平成23年4月1日 (注5)	—	64,821	△44,525	500,000	—	9,970,049
平成23年8月31日 (注6)	—	64,821	—	500,000	△9,970,049	—
平成23年9月1日 (注7)	△25,839	38,982	—	500,000	—	—

(注1) 平成23年2月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、38.7株を1株に併合いたしました。

(注2) 有償第三者割当による新株式発行によるものであります。

1. 名称 乙種類株式
2. 発行価格 1株につき50,000円
3. 資本組入額 1株につき25,000円
4. 割当先 当社の役員及び当社子会社の役員

(注3) 当社を完全親会社とし、(株)日本能率協会コンサルティング、(株)日本能率協会マネジメントセンター、(株)ジェーエムエーシステムズ、(株)日本能率協会総合研究所及び(株)JIPMソリューションを完全子会社とする株式交換によるものであります。

1. 名称 甲種類株式
2. 株式交換比率 当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会コンサルティングの普通株式0.11株
当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会マネジメントセンターの普通株式1.00株
当社の甲種類株式1株：(株)ジェーエムエーシステムズの普通株式0.02株
当社の甲種類株式1株：(株)日本能率協会総合研究所の普通株式4.17株
当社の甲種類株式1株：(株)JIPMソリューションの普通株式0.28株

(注4) 有償第三者割当による新株式発行によるものであります。

1. 名称 甲種類株式
2. 発行価格 1株につき50,000円
3. 資本組入額 1株につき25,000円
4. 割当先 当社子会社の役員及び従業員

(注5) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注6) 平成23年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注7) 平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、普通株式（自己株式）の全株を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

①甲種類株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	505	505	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	38,906	38,906	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

(注) 当社が保有する自己株式30,326株は「個人その他」に含めて記載しております。

②乙種類株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	31	31	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	76	76	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

(注) 当社が保有する自己株式5株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
秋山 守由	神奈川県横浜市港北区	207	0.53
長谷川 隆	東京都新宿区	205	0.53
野口 晴巳	東京都目黒区	203	0.52
丸尾 健司	埼玉県越谷市	197	0.50
榮 武男	埼玉県春日部市	155	0.40
八尋 英司	福岡県福岡市早良区	152	0.39
布田 安男	東京都羽村市	152	0.39
小島 厚	千葉県市川市	105	0.27
渡 直樹	東京都世田谷区	102	0.26
藤川 博之	愛知県名古屋市長区	101	0.26
張 士洛	東京都大田区	101	0.26
熊谷 直三	神奈川県横浜市瀬谷区	101	0.26
計		1,781	4.57

(注1) 上記のほか、当社所有の自己株式（甲種類株式30,326株及び乙種類株式5株）があり、その発行済株式総数に対する割合は77.81%であります。

(注2) 発行済株式総数は、甲種類株式及び乙種類株式の合計の株式数であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数の 割合(%)
秋山 守由	神奈川県横浜市港北区	7	9.72
丸尾 健司	埼玉県越谷市	7	9.72
榮 武男	埼玉県春日部市	5	6.94
小島 厚	千葉県市川市	5	6.94
長谷川 隆	東京都新宿区	5	6.94
野口 晴巳	東京都目黒区	3	4.17
浅野 隆	神奈川県横浜市栄区	3	4.17
小寺 強	東京都江東区	3	4.17
加藤 文昭	千葉県柏市	3	4.17
永川 克彦	神奈川県横浜市鶴見区	3	4.17
計		44	61.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 38,906	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 乙種類株式 5	—	—
完全議決権株式(その他)	乙種類株式 71	71	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,982	—	—
総株主の議決権	—	71	—

(注) 無議決権株式のうち、30,326株を当社が保有しております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)JMAホールディ ングス	東京都港区芝公園 三丁目1番22号	乙種類株式 5	—	乙種類株式 5	乙種類株式 6.58
計	—	乙種類株式 5	—	乙種類株式 5	乙種類株式 6.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による甲種類株式、および乙種類株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月22日～平成25年6月21日)	甲種類株式 1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	甲種類株式 70	3,500,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	甲種類株式 930	46,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.0%	93.0%
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	93.0%	93.0%

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月22日～平成25年6月21日)	乙種類株式 20	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	乙種類株式 1	50,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	乙種類株式 19	950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.0%	95.0%
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.0%	95.0%

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	甲種類株式 65	3,250,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	甲種類株式30,326 乙種類株式 5	—	甲種類株式30,326 乙種類株式 5	—

3 【配当政策】

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業拡大、設備投資、新規事業開発、生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業発展に活用していきたいと考えております。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うこととしております。また剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、甲種類株式の1株当たり年間5,000円としております。当社は今後におきましても、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月21日 定時株主総会	42,900	5,000

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	秋山 守由	昭和19年6月20日	昭和42年4月 平成2年6月 平成11年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会コンサルティング 取締役 同社代表取締役社長就任 (社)日本能率協会理事 (社)企業情報化協会理事 当社取締役 (財)海外産業人材育成技術者研修 協会評議員 (一般財団法人)企業活力研究所理 事(現任) 日本BPM協会会長(現任) 東京商工会議所港支部評議員(現 任) (株)日本能率協会コンサルティング 代表取締役会長 (社)日韓経済協会理事 日本能率協会グループ経営者会議 議長(現任) 公益社団法人日本プラントメンテ ナンス協会副会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	甲種類 株式 200 乙種類 株式 7
代表取締役 副社長	—	丸尾 健司	昭和19年2月2日	昭和41年4月 昭和46年11月 昭和53年6月 平成8年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成24年6月	(社)日本能率協会入職 (株)ジェーエムエーシステムズ転籍 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) (社)日本能率協会理事 当社取締役就任 当社副社長就任 当社代表取締役副社長(現任) (公益社団法人)企業情報化協会副 会長(現任)	(注2)	甲種類 株式 190 乙種類 株式 7
取締役 副社長	—	榮 武男	昭和18年4月19日	昭和43年4月 昭和59年4月 昭和63年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年3月 平成23年6月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会総合研究所に転籍 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 (社)日本能率協会理事 当社取締役副社長(現任) (株)日本能率協会総合研究所最高顧 問(現任)	(注2)	甲種類 株式 150 乙種類 株式 5
常務取締役	—	小島 厚	昭和26年6月20日	昭和60年2月 平成3年10月 平成14年4月 平成16年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会マネジメントセン ター転籍 同社取締役 (株)ジェイマム人材センター代表取 締役 当社取締役 当社代表取締役社長 当社常務取締役(現任)	(注2)	甲種類 株式 100 乙種類 株式 5
常務取締役	—	長谷川 隆	昭和30年4月5日	昭和60年2月 平成3年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成24年6月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会マネジメントセン ター転籍 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 (公益社団法人)企業情報化協会常 任理事(現任) 当社常務取締役(現任)	(注2)	甲種類 株式 200 乙種類 株式 5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	小寺 強	昭和25年2月6日	昭和54年4月 平成3年4月 平成12年10月 平成17年4月 平成23年3月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会マネジメントセン ター転籍 同社取締役 (株)J I P Mソリューション設立、 代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注2)	甲種類 株式 60 乙種類 株式 3
取締役	—	加藤 文昭	昭和23年11月6日	昭和45年4月 昭和59年4月 平成11年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会総合研究所転籍 同社取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任） (公益社団法人)企業情報化協会常 任理事（現任）	(注2)	甲種類 株式 70 乙種類 株式 3
取締役	—	鈴木 亨	昭和30年9月6日	昭和61年8月 平成21年6月 平成25年3月 平成25年6月 平成25年6月	(株)日本能率協会コンサルティング 入社 同社取締役 (株)日本能率協会コンサルティング 代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任） (公益社団法人)企業情報化協会常 任理事（現任）	(注2)	甲種類 株式 20 乙種類 株式 1
取締役	—	永川 克彦	昭和36年7月27日	昭和60年4月 平成23年4月 平成24年6月	(株)日本能率協会コンサルティング 入社 当社戦略企画本部長（出向） 当社取締役（現任）	(注2)	甲種類 株式 20 乙種類 株式 3
監査役	—	戸張 真	昭和24年2月25日	昭和54年9月 昭和55年4月 平成15年6月 平成20年5月 平成23年6月	(社)日本能率協会入職 (株)日本能率協会コンサルティング 転籍 同社取締役 (公益社団法人)全日本能率連盟専 務理事 (現任) 当社監査役(現任)	(注3)	甲種類 株式 20
監査役	—	岩田 勝美	昭和23年3月15日	昭和45年4月 昭和52年12月 昭和53年10月 昭和61年7月 昭和63年7月 平成12年6月	ゼネラルフーズ(株)入社 税理士試験合格 (社)日本能率協会入職 監査法人プライスウォーターハウ ス入社 岩田経営会計開業(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	水野 義雄	昭和25年3月7日	昭和53年2月 昭和59年6月 平成5年2月 平成9年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年3月	公認会計士登録 公認会計士事務所開設 青南監査法人社員登録 青南監査法人代表社員登録 青南監査法人退所 水野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注3)	—
計							甲種類 株式 1,030 乙種類 株式 39

(注1) 監査役岩田勝美と水野義雄は、社外監査役であります。

(注2) 取締役の任期は、平成24年3月期に係る株主総会終結の時から平成26年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

(注3) 監査役の任期は、平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

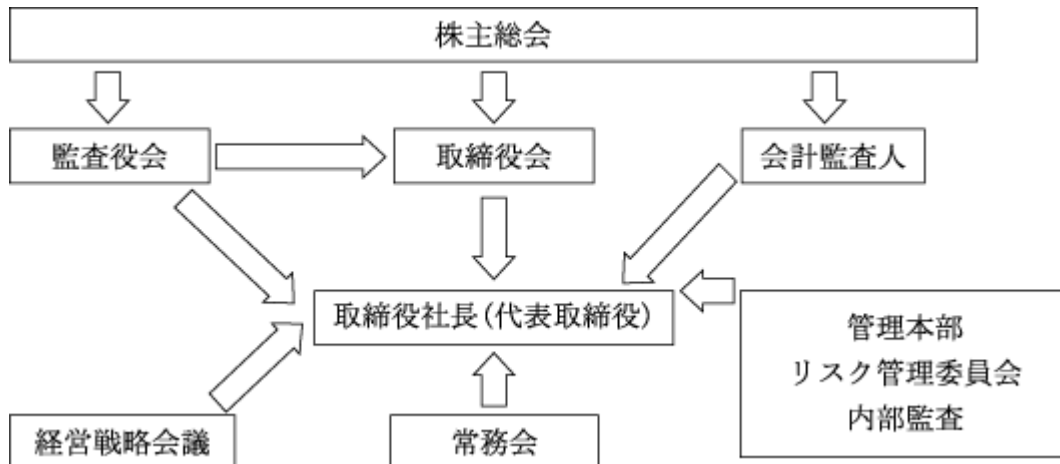
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び迅速性を高めることを通じて、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、その強化に努めております。

② 会社の機関の内容



イ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名、監査役3名で構成され、原則として3ヶ月に1度開催しております。当社取締役会では、会社の運営に関し様々な検討がなされ、意思決定されております。

ロ. 経営戦略会議

経営戦略会議は、毎月1回開催され、取締役9名、事業本部長、事業部長、アドバイザーをメンバーとしてグループ全体での課題・改善・問題点等を様々な方面から検討し、行動計画の策定、実行報告、評価、改善計画及び実施が行われております。

ハ. 常務会

常務会は、毎月1回開催され、社長、副社長2名、常務2名の5名をメンバーとして主として当社の重要事項についての討議を行い、迅速な意思決定をおこなっております。

ニ. 監査役会

監査役会は監査役3名で構成されており、2名は社外監査役であります。社外監査役の2名は、それぞれ、公認会計士、税理士の資格を有し、経験に基づいた専門知識を持って、監査・監視を行っております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の充実を図るため、管理本部において、各グループ会社と連携しグループ内部統制システムの整備と運用を行っております。

リスク管理についても管理本部にリスクマネジメント委員会を設置し、各グループ会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定しております。

④ 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会他の重要な会議に参加し、意見を述べるだけでなく、社長や常務会メンバーと定期的に情報交流を図る体制をとっております。またグループ各社の監査役や内部統制担当者と定期的に情報交流・意見交換を持ち、グループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

内部監査は、当社の管理本部（2名）がグループ全体の業務及び経理について指導とチェックを日常的に行っております。また、グループ各社の内部監査部門とも必要に応じて連絡調整を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の岩田勝美と水野義雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める要件を具備しており、当社と人的関係、資金的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、独立した立場で、それぞれの専門知識や経験をもって、会社経営を高所より監督しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。2名の社外監査役により経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

⑥ 会計監査人

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人の小平修氏、齋藤敏雄氏の2名であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名となっております。

⑦ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	84,275	56,550	27,725	—	4
監査役 （社外監査役を除く。）	3,600	3,600	—	—	1
社外役員	2,400	2,400	—	—	2

（注1）取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。

⑧ 議決権制限株式

当社グループは、常に中立的立場に立ち、社会・産業界の健全なる発展に寄与していくという基本理念から、原則として外部の資本参加を求めないこととしております。そのため、当社グループの役員・従業員を対象とした議決権のない甲種株式と、当社グループの役員を対象とした経営を重視した配当のない乙種株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	—	22,000	—
連結子会社	10,900	—	13,900	—
計	50,900	—	35,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、監査日数・事業の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入を検討しております。また、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,377,844	8,152,147
受取手形及び売掛金	※5 6,519,203	※5 6,604,588
商品及び製品	※1 803,966	※1 809,905
仕掛品	※2 306,323	※2 33,046
原材料及び貯蔵品	67,950	120,010
繰延税金資産	819,853	877,983
その他	658,902	1,193,714
貸倒引当金	△8,089	△20,822
流動資産合計	18,545,954	17,770,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,884	1,282,254
機械装置及び運搬具（純額）	4,096	84,715
工具、器具及び備品（純額）	163,177	168,520
土地	132,181	1,067,401
リース資産（純額）	22,357	16,605
有形固定資産合計	※3 1,515,698	※3 2,619,498
無形固定資産		
のれん	530,792	563,895
その他	903,160	804,391
無形固定資産合計	1,433,952	1,368,286
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,829,421	※4 2,826,228
長期貸付金	94,376	74,400
繰延税金資産	2,937,843	3,404,683
その他	1,354,266	1,225,099
貸倒引当金	△1,710	△9,799
投資その他の資産合計	6,214,197	7,520,612
固定資産合計	9,163,848	11,508,397
資産合計	27,709,803	29,278,971

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,097	2,299,596
短期借入金	246,367	934,641
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	201,876	73,354
返品調整引当金	329,404	443,725
賞与引当金	937,359	895,574
役員賞与引当金	63,900	50,281
事業整理損失引当金	386,582	—
その他	1,828,847	1,886,008
流動負債合計	6,167,434	6,603,180
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	438,540	703,577
退職給付引当金	8,138,252	8,160,644
役員退職慰労引当金	693,336	731,085
その他	546,362	472,542
固定負債合計	9,816,490	10,077,849
負債合計	15,983,925	16,681,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	9,396,421	9,394,756
利益剰余金	3,939,946	4,826,057
自己株式	△2,292,749	△2,292,884
株主資本合計	11,543,618	12,427,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,313	61,945
為替換算調整勘定	73,356	55,077
その他の包括利益累計額合計	131,670	117,023
少数株主持分	50,588	52,988
純資産合計	11,725,877	12,597,941
負債純資産合計	27,709,803	29,278,971

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	31,450,324	30,014,115
売上原価	※2 18,420,505	※2 18,138,319
売上総利益	13,029,819	11,875,796
返品調整引当金戻入額	291,820	329,404
返品調整引当金繰入額	329,404	443,725
差引売上総利益	12,992,236	11,761,476
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,243,962	※1, ※2 11,667,611
営業利益	748,273	93,864
営業外収益		
受取利息	17,683	21,568
受取配当金	27,271	4,107
受取事務手数料	13,283	6,295
保険解約返戻金	16,133	137,492
持分法による投資利益	14,322	4,995
その他	53,406	30,496
営業外収益合計	142,100	204,956
営業外費用		
支払利息	21,957	15,764
為替差損	122,932	18,966
開業費償却	19,043	—
その他	5,889	18,565
営業外費用合計	169,822	53,296
経常利益	720,551	245,525
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	289,859
為替換算調整勘定取崩額	—	105,618
その他	—	8,821
特別利益合計	—	404,299
特別損失		
固定資産除却損	※3 34,571	※3 16,246
投資有価証券評価損	53,385	—
債権放棄損	82,688	—
早期割増退職金	—	46,092
災害復興支援費用	49,726	25,410
その他	225,859	27,118
特別損失合計	446,231	114,867
税金等調整前当期純利益	274,320	534,957
法人税、住民税及び事業税	350,269	98,123
法人税等調整額	△33,086	△494,588
法人税等合計	317,183	△396,465

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△42,863	931,422
少数株主利益	4,811	2,237
当期純利益又は当期純損失（△）	△47,675	929,185

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△42,863	931,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,698	3,632
為替換算調整勘定	45,785	△18,279
その他の包括利益合計	※1 89,483	※1 △14,647
包括利益	46,620	916,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,808	914,538
少数株主に係る包括利益	4,811	2,237

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,900	500,000
当期変動額		
新株の発行	42,625	—
資本金から剰余金への振替	△44,525	—
当期変動額合計	△1,900	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	9,927,424	9,396,421
当期変動額		
新株の発行	42,625	—
資本金から剰余金への振替	44,525	—
自己株式の消却	△500,000	—
自己株式処分差損	△118,152	△1,665
当期変動額合計	△531,002	△1,665
当期末残高	9,396,421	9,394,756
利益剰余金		
当期首残高	4,009,106	3,939,946
当期変動額		
剰余金の配当	△21,485	△43,075
当期純利益又は当期純損失（△）	△47,675	929,185
当期変動額合計	△69,160	886,110
当期末残高	3,939,946	4,826,057
自己株式		
当期首残高	△3,126,602	△2,292,749
当期変動額		
自己株式の消却	500,000	—
自己株式の取得	△12,450	△5,050
自己株式の処分	346,302	4,915
当期変動額合計	833,852	△134
当期末残高	△2,292,749	△2,292,884
株主資本合計		
当期首残高	11,311,828	11,543,618
当期変動額		
新株の発行	85,250	—
資本金から剰余金への振替	—	—
自己株式の消却	—	—
自己株式処分差損	△118,152	△1,665
自己株式の取得	△12,450	△5,050

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の処分	346,302	4,915
剰余金の配当	△21,485	△43,075
当期純利益又は当期純損失（△）	△47,675	929,185
当期変動額合計	231,789	884,310
当期末残高	11,543,618	12,427,929
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	14,615	58,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,698	3,632
当期変動額合計	43,698	3,632
当期末残高	58,313	61,945
為替換算調整勘定		
当期首残高	27,571	73,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,785	△18,279
当期変動額合計	45,785	△18,279
当期末残高	73,356	55,077
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,186	131,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,483	△14,647
当期変動額合計	89,483	△14,647
当期末残高	131,670	117,023
少数株主持分		
当期首残高	—	50,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,588	2,400
当期変動額合計	50,588	2,400
当期末残高	50,588	52,988

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,354,015	11,725,877
当期変動額		
新株の発行	85,250	—
資本金から剰余金への振替	—	—
自己株式の消却	—	—
自己株式処分差損	△118,152	△1,665
自己株式の取得	△12,450	△5,050
自己株式の処分	346,302	4,915
剰余金の配当	△21,485	△43,075
当期純利益又は当期純損失（△）	△47,675	929,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,071	△12,246
当期変動額合計	371,861	872,063
当期末残高	11,725,877	12,597,941

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	274,320	534,957
減価償却費	743,343	736,720
のれん償却額	156,834	156,731
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17,048	10,948
賞与引当金の増減額（△は減少）	△100,218	△41,785
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△53,600	△13,619
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	77,918	△386,582
退職給付引当金の増減額（△は減少）	296,178	7,599
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△209,167	37,749
返品調整引当金の増減額（△は減少）	37,583	114,320
受取利息及び受取配当金	△44,955	△25,676
支払利息	21,957	15,764
固定資産処分損益（△は益）	34,571	16,246
投資有価証券評価損益（△は益）	53,385	—
持分法による投資損益（△は益）	△14,322	△4,995
為替換算調整勘定取崩額	—	△105,618
債権放棄損	82,688	—
売上債権の増減額（△は増加）	△78,194	127,211
たな卸資産の増減額（△は増加）	55,453	285,096
仕入債務の増減額（△は減少）	115,437	△230,421
未払消費税等の増減額（△は減少）	△133,166	26,721
その他	△184,244	△323,005
小計	1,114,755	938,364
利息及び配当金の受取額	44,943	25,863
利息の支払額	△22,165	△15,761
法人税等の支払額	△845,411	△927,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,122	20,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△20,774	564,677
有形固定資産の取得による支出	△85,881	△154,130
無形固定資産の取得による支出	△253,800	△418,668
投資有価証券の取得による支出	△301,035	△1,270,559
投資有価証券の償還による収入	210,990	160,611
貸付けによる支出	△29,260	△7,852
貸付金の回収による収入	62,375	20,833
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 267,949
その他	34,626	340,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,760	△496,607

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△283,005	△180,454
長期借入れによる収入	208,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△156,405	△157,250
株式の発行による収入	228,150	—
少数株主からの払込みによる収入（△は支出）	—	1,363
自己株式の取得による支出	△12,450	△5,050
自己株式の売却による収入	—	3,250
配当金の支払額	△21,485	△43,075
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,200
その他	—	52,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,395	△305,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,576	36,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△149,609	△744,695
現金及び現金同等物の期首残高	8,437,848	8,382,321
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	94,083	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,382,321	※1 7,637,626

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 16社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ジェーエムエーシステムズ

株式会社日本能率協会コンサルティング

株式会社日本能率協会総合研究所

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

株式会社JIPMソリューション

株式会社クロスオーバー

株式会社 フューチャーマネジメントアンドイノベーションコンサルティング

株式会社能率手帳プランナーズ

株式会社新寿堂

JMA Consultants America, Inc.

JMA Consultants Europe Milano S.p.A.

捷勵克日能諮詢(上海)有限公司

JMA Consultants (Thailand) Co.,Ltd.

韓国JMAC株式会社

上海日能綜研企業管理諮詢有限公司

邦捷管理諮詢(上海)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジェイマムチェンジコンサルティング、株式会社ジェイマム人材センター、株式会社クロスオーバー、株式会社日能総研リサーチ、JMA Consultants International Paris S.A.S.、JMAC Europe B.V.、JMAC Europe Amsterdam B.V.は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。またこれらの会社については上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

また、当連結会計年度に、邦捷管理諮詢(上海)有限公司を設立したため、連結子会社を含めております。

また、株式会社新寿堂は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

さらに、JMA Consultants Europe Milano S.p.A.はJMA Consultants Europe S.p.Aに社名変更をおこなっております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

JMAC Scandinavia AB.

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

HEALTHCARE MANAGEMENT S.C.A.R.L

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社 フューチャーマネジメントアンドイノベーションコンサルティング、JMA Consultants America, Inc.、JMA Consultants Europe Milano S.p.A.、捷勵克日能諮詢(上海)有限公司、JMA Consultants (Thailand) Co.,Ltd.、韓国JMAC株式会社、上海日能綜研企業管理諮詢有限公司、邦捷管理諮詢(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品・商品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく均等配分額とを比較し、何れか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 受注損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約についての損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たした金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 (前連結会計年度)

製品より控除した単行本在庫調整勘定は89,200千円であります。

(当連結会計年度)

製品より控除した単行本在庫調整勘定は86,765千円であります。

※ 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれるプロジェクト契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金6,146千円を相殺して表示しております。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれるプロジェクト契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金193,992千円を相殺して表示しております。

※ 3

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,326,481千円	3,564,045千円

※ 4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,385千円	31,381千円

※ 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,138千円	6,131千円
支払手形	-千円	159,065千円

※ 6 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	-千円	-千円	50,000千円	(-千円)
建物及び構築物	-千円	-千円	196,000千円	(196,000千円)
機械装置及び運搬具	-千円	-千円	80,544千円	(80,544千円)
土地	-千円	-千円	926,000千円	(926,000千円)
合計	-千円	-千円	1,252,544千円	(1,202,544千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	-千円	-千円	471,822千円	(471,822千円)
長期借入金	-千円	-千円	471,371千円	(471,371千円)
社債（1年内償還予定の社債を含む）	-千円	-千円	30,000千円	(30,000千円)
合計	-千円	-千円	973,193千円	(973,193千円)

上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与	3,795,021千円	3,477,845千円
地代家賃	1,253,531千円	1,186,528千円
貸倒引当金繰入額	-千円	10,494千円
賞与引当金繰入額	723,733千円	600,843千円
退職給付費用	349,932千円	268,052千円
役員退職慰労引当金繰入額	92,559千円	100,972千円
役員賞与引当金繰入額	63,900千円	50,281千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
143,979千円	114,743千円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,639千円	3,463千円
機械装置及び運搬具	1,650千円	-千円
工具、器具及び備品	23,282千円	12,783千円
計	34,571千円	16,246千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		
税効果調整前	68,884千円	5,259千円
税効果額	△25,185千円	△1,627千円
その他有価証券評価差額金	43,698千円	3,632千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,785千円	△18,279千円
為替換算調整勘定	45,785千円	△18,279千円
その他の包括利益合計	89,483千円	△14,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,839	-	25,839	-
甲種類株式(株)	37,201	1,705	-	38,906
乙種類株式(株)	76	-	-	76
合計(株)	63,116	1,705	25,839	38,982

(変動事由の概要)

普通株式 自己株式の消却による減少 25,839株

甲種類株式 第三者割当による新株の発行による増加 1,705株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,839	-	25,839	-
甲種類株式(株)	34,609	245	4,563	30,291
乙種類株式(株)	-	4	-	4
合計(株)	60,448	249	30,402	30,295

(変動事由の概要)

普通株式 取締役会決議による自己株式の消却による減少 25,839株

甲種類株式 取締役会決議による自己株式の取得による増加 245株

取締役会決議による自己株式の処分による減少 4,563株

乙種類株式 取締役会決議による自己株式の取得による増加 4株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,000	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注)上記金額は当社における支払額を記載しております。当社グループは平成23年3月31日付で当社を完全親会社とし株式会社日本能率協会コンサルティング、株式会社日本能率協会マネジメントセンター、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社日本能率協会総合研究所、株式会社JIPMソリューションを完全子会社とする株式交換を行っておりますが、上記6社の平成23年3月期における配当基準日は平成23年3月25日となっていたため、上記金額は連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当金額とは異なっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	甲種類株式	利益剰余金	43,075	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	-
甲種類株式(株)	38,906	-	-	38,906
乙種類株式(株)	76	-	-	76
合計(株)	38,982	-	-	38,982

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	-
甲種類株式(株)	30,291	100	65	30,326
乙種類株式(株)	4	1	-	5
合計(株)	30,295	101	65	30,331

(変動事由の概要)

甲種類株式 取締役会決議による自己株式の取得による増加100株

取締役会決議による自己株式の処分による減少65株

乙種類株式 取締役会決議による自己株式の取得による増加1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	甲種類株式	43,075	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	甲種類株式	利益剰余金	42,900	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	9,377,844千円	8,152,147千円
流動資産「その他」	50,553千円	50,638千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,046,077千円	△565,160千円
現金及び現金同等物	8,382,321千円	7,637,626千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社新寿堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

株式会社新寿堂（平成25年3月31日現在）

流動資産	601,798千円
固定資産	1,288,333千円
のれん	189,835千円
流動負債	△1,269,117千円
固定負債	△797,073千円
株式の取得価額	13,777千円
（株式取得価額のうち過年度支払額）	13,500千円
現金及び現金同等物	268,226千円
差引：上記連結子会社取得による収入	267,949千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。デリバティブは、主にリスクヘッジ目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,377,844	9,377,844	—
(2)受取手形及び売掛金	6,519,203	6,519,203	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,603,688	1,475,997	△127,691
② その他有価証券	174,888	174,888	—
資産計	17,675,626	17,547,935	△127,691
(1)支払手形及び買掛金	2,173,097	2,173,097	—
(2)短期借入金	90,547	90,547	—
(3)長期借入金	594,360	597,289	2,929
負債計	2,858,004	2,860,934	2,929

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,152,147	8,152,147	—
(2)受取手形及び売掛金	6,604,588	6,604,588	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,153,069	2,149,439	△3,630
② その他有価証券	780,122	780,122	—
資産計	17,689,928	17,686,297	△3,630
(1)支払手形及び買掛金	2,299,596	2,299,596	—
(2)短期借入金	307,165	307,165	—
(3)社債	30,000	30,194	194
(4)長期借入金	1,331,053	1,340,573	9,520
負債計	3,967,814	3,977,530	9,715

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等（関係会社株式を含む）	117,196千円	153,074千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	9,377,844	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	6,519,203	—	—	—
(3)投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	65,799	108,214	400,000	1,029,970
金銭債権及び満期がある有価証券合計	15,962,847	108,214	400,000	1,029,970

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	8,152,147	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	6,604,588	—	—	—
(3)投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	209,399	507,728	405,972	1,029,970
金銭債権及び満期がある有価証券合計	14,966,135	507,728	405,972	1,029,970

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	246,367	—	—	—
長期借入金	—	438,540	—	—
リース債務	8,742	15,155	—	—
合計	255,109	453,695	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	934,641	—	—	—
社債	20,000	10,000	—	—
長期借入金	—	635,412	68,165	—
リース債務	8,742	9,743	—	—
合計	963,383	655,155	68,165	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	629,675	649,923	20,248
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	974,013	826,073	△147,939
合計	1,603,688	1,475,997	△127,691

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,229,970	1,271,169	41,199
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	908,061	863,232	△44,829
合計	2,153,069	2,149,439	△3,630

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	73,479	35,963	37,516
小計	73,479	35,963	37,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,988	5,303	△314
その他	96,420	97,168	△747
小計	101,408	102,471	△1,062
合計	174,888	138,434	36,453

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	191,436	103,008	88,427
その他	99,557	97,229	2,327
小計	290,993	200,238	90,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,778	28,792	△13
その他	460,350	500,000	△39,650
小計	489,128	528,792	△39,663
合計	780,122	729,030	51,092

(注1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	99,740	104,803	5,062	資金の有効活用のため

4 保有目的の変更

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券（連結貸借対照表計上額460,350千円）について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

連結会計年度において、時価にあるその他有価証券53,385千円について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	584,000	436,000	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	436,000	80,000	—

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職年金制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、上記以外に総合設立型の厚生年金基金（経済産業省関係公益法人年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	15,904,526千円	17,273,794千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,655,385千円	17,083,570千円
差引額	249,141千円	190,224千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
7.6%	7.1%

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
別途積立金	1,222,142千円	975,612千円
当年度剰余金	△246,530千円	△148,949千円
未償却過去勤務債務残高	△726,471千円	△636,438千円
差引額	249,141千円	190,224千円

過去勤務債務の償却方法は期間9年6ヶ月の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務の額	△8,138,252千円	△8,160,644千円
(2)退職給付引当金の額	△8,138,252千円	△8,160,644千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	623,707千円	559,392千円
(2) 利息費用	91,020千円	100,215千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△23,082千円	△31,655千円
(4) 退職給付費用	691,646千円	627,952千円

総合設立型厚生年金基金に対する拠出額104,709千円は、上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

(3)数理計算上の差異の処理年数
発生時に費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	347,305千円	331,154千円
事業整理損失引当金	146,939千円	-千円
退職給付引当金	2,876,368千円	2,880,937千円
役員退職慰労引当金	247,104千円	257,305千円
投資有価証券評価損	171,994千円	91,498千円
繰越欠損金	1,011,986千円	1,244,484千円
その他	183,347千円	392,944千円
繰延税金資産小計	4,985,046千円	5,198,325千円
評価性引当額	△1,214,084千円	△915,658千円
繰延税金資産合計	3,770,961千円	4,282,666千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,264千円	△31,951千円
その他	-千円	△4,819千円
繰延税金負債合計	△13,264千円	△36,771千円
繰延税金資産（負債）の純額	3,757,697千円	4,245,895千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	819,853千円	877,983千円
固定資産－繰延税金資産	2,937,843千円	3,404,683千円
流動負債－繰延税金負債	-千円	△4,696千円
固定負債－繰延税金負債	-千円	△32,075千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.5%	9.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.3%	△13.9%
住民税均等割等	5.7%	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	141.9%	-%
評価性引当額の増減額	△195.9%	△94.2%
連結調整による影響	97.1%	△17.0%
その他	9.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.6%	△74.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は東京都に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は287,384千円であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は291,923千円であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,145,954千円	1,050,440千円
		期中増減額	△95,514千円	△54,313千円
		期末残高	1,050,440千円	996,127千円
	期末時価		3,405,644千円	3,410,000千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中の主な変動は賃貸不動産のレイアウト変更、減価償却費の計上によるものであります。

(注3) 連結決算日における時価は、当連結会計年度については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、前連結会計年度については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「シンクタンク・コンサルティング事業」、「ITソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸事業は「その他事業」として区分表示しておりましたが、表示の明瞭性を高めるため、「不動産賃貸事業」として区分表示することに変更致しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の表示の組替を行っております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
シンクタンク・コンサルティング事業	経営コンサルティング事業、研修及び出版事業、受託調査及びマーケティング情報サービス事業、TPM活動に関するコンサルティング及びセミナー事業等
ITソリューション事業	ITコンサルティング及びソフトウェア開発事業等
不動産賃貸事業	ビルディング賃貸および管理事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	シンクタンク ・コンサル ティング事業	ITソリュー ション事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	25,348,246	5,693,977	408,100	31,450,324	—	31,450,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,855	186,459	140,594	329,908	△329,908	—
計	25,351,101	5,880,437	548,694	31,780,233	△329,908	31,450,324
セグメント利益	645,378	101,486	289,980	1,036,845	△288,572	748,273
セグメント資産	22,358,860	4,985,938	1,050,242	28,395,041	△685,238	27,709,803
その他の項目						
減価償却費	607,474	39,231	98,476	745,181	△1,838	743,343
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	335,713	3,407	12,584	351,705	△12,024	339,681

(注1) 1. 営業利益の調整額△288,572千円は、セグメント間取引消去△581,066千円、各報告セグメントに配分していない全社費用292,494千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額△685,238千円には各報告セグメントに配分していない全社資産2,565,971千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,251,209千円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	シンクタンク ・コンサル ティング事業	ITソリュー ション事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,003,780	5,632,935	377,399	30,014,115	-	30,014,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,954	150,872	177,167	355,993	△355,993	-
計	24,031,735	5,783,807	554,567	30,370,109	△355,993	30,014,115
セグメント利益又は損失 (△)	365,909	△286,503	291,923	371,328	△277,463	93,864
セグメント資産	20,899,400	4,936,865	1,004,633	26,840,898	2,438,072	29,278,971
その他の項目						
減価償却費	615,870	42,707	84,554	743,131	△6,410	736,720
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	432,678	106,530	33,601	572,810	△11	572,798

(注1) 1. 営業利益の調整額△277,463千円は、セグメント間取引消去9,647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287,110千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,438,072千円には各報告セグメントに配分していない全社資産5,549,982千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,111,909千円が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める国内セグメントの割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める国内セグメントの割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	シンクタンク・ コンサルティング事業	ITソリューション事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	106,914	49,920	—	—	156,834
当期末残高	331,520	199,271	—	—	530,792

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	シンクタンク・ コンサルティング事業	ITソリューション事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	106,914	49,817	—	—	156,731
当期末残高	414,442	149,453	—	—	563,895

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354,786円89銭	1,461,701円90銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△8,052円22銭	108,021円68銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△47,675	929,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△47,675	929,185
普通株式の期中平均株式数(株)	5,920	8,601
(うち普通類株式)	(-)	(-)
(うち甲種類株式)	(5,920)	(8,601)

(注1) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(注2) 普通株式は、平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付けで全株を消却しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,725,877	12,597,941
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち乙種類株式)	(3,800)	(3,550)
(うち少数株主持分)	(50,588)	(52,988)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,671,489	12,541,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,615	8,580
(うち普通類株式)	(-)	(-)
(うち甲種類株式)	(8,615)	(8,580)

(注1) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(注2) 普通株式は、平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年9月1日付けで全株を消却しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社日本能率協会コンサルティングと株式会社JIPMソリューションは、平成25年4月2日に締結された合併契約に基づき、株式会社日本能率協会コンサルティングは株式会社JIPMソリューションを平成25年7月1日付で吸収合併いたします。

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及び事業内容

株式会社日本能率協会コンサルティング

(事業の内容：経営コンサルティング等)

株式会社JIPMソリューション

(事業の内容：TPM活動に関するコンサルティング等)

②企業結合日

平成25年7月1日

③企業結合の法的形式

株式会社日本能率協会コンサルティングを吸収合併承継会社、株式会社JIPMソリューションを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④企業結合後の名称

株式会社日本能率協会コンサルティング

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併につきましては、株式会社日本能率協会コンサルティングの持つコンサルティング技術力と、株式会社JIPMソリューションの持つブランド力の組み合わせによるシナジー効果を生み出すことを目的としております。

本合併に際して、株式会社日本能率協会コンサルティングは、株式会社JMAホールディングスに対し、株式会社JMAホールディングスが所有する株式会社JIPMソリューションの株式1株に対し株式会社日本能率協会コンサルティングの株式100株を交付することと致しました。これにより、株式会社日本能率協会コンサルティングの資本金は100,000千円増加することとなりました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)新寿堂	第8回無担保 社債	平成21年 9月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.9	無担保社債	平成26年 9月30日

(注1) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注2) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,547	307,165	2.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	155,820	627,476	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,742	9,874	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	438,540	703,577	2.0	平成26年4月15日～平成33年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,155	9,743	—	平成26年4月～平成29年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	744,505	1,657,836	—	—

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(注2) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	365,310	113,540	91,761	64,801
リース債務	4,446	3,002	1,961	333

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,516	883,539
営業未収入金	※1 1,762	※1 2,883
有価証券	60,870	200,000
関係会社短期貸付金	—	500,000
未収入金	※1 39,156	※1 198,818
未収還付法人税等	—	687,044
繰延税金資産	93,279	9,810
その他	132	265
流動資産合計	1,555,717	2,482,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,140,165	2,160,474
減価償却累計額	△1,220,959	△1,302,449
建物（純額）	919,205	858,024
構築物	46,811	46,811
減価償却累計額	△31,898	△34,250
構築物（純額）	14,913	12,560
工具、器具及び備品	53,550	55,622
減価償却累計額	△43,928	△47,390
工具、器具及び備品（純額）	9,622	8,232
土地	116,321	125,541
有形固定資産合計	1,060,062	1,004,359
無形固定資産		
ソフトウェア	2,153	3,450
無形固定資産合計	2,153	3,450
投資その他の資産		
投資有価証券	973,726	2,077,384
関係会社株式	10,506,551	7,549,939
関係会社長期貸付金	—	894,879
繰延税金資産	24,454	65,164
その他	700	710
貸倒引当金	△690	△690
投資その他の資産合計	11,504,742	10,587,388
固定資産合計	12,566,959	11,595,198
資産合計	14,122,676	14,077,559

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 17,178	※1 224,128
未払費用	※1 14,050	—
未払法人税等	445	—
未払消費税等	3,855	4,279
前受金	※1 42,452	※1 38,413
預り金	5,252	6,168
賞与引当金	5,979	3,922
役員賞与引当金	27,900	28,500
流動負債合計	117,113	305,412
固定負債		
関係会社長期借入金	2,810,000	1,990,000
退職給付引当金	25,532	27,205
役員退職慰労引当金	19,041	29,650
長期預り保証金	※1 599,565	※1 531,847
固定負債合計	3,454,138	2,578,703
負債合計	3,571,252	2,884,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	9,396,421	9,394,756
資本剰余金合計	9,396,421	9,394,756
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
社屋建設積立金	360,000	360,000
別途積立金	2,235,340	2,235,340
繰越利益剰余金	205,610	824,215
利益剰余金合計	2,925,950	3,544,555
自己株式	△2,292,749	△2,292,884
株主資本合計	10,529,622	11,146,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,801	47,015
評価・換算差額等合計	21,801	47,015
純資産合計	10,551,424	11,193,443
負債純資産合計	14,122,676	14,077,559

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
不動産賃貸収入	※1 548,694	※1 513,679
関係会社受取配当金収入	※1 61,265	※1 178,150
その他事業収入	—	※1 40,887
売上高合計	609,959	732,717
売上原価		
不動産賃貸原価	261,310	249,665
その他事業原価	—	14,000
売上原価合計	261,310	263,665
売上総利益	348,649	469,052
販売費及び一般管理費	※1, ※2 292,494	※1, ※2 287,110
営業利益	56,155	181,941
営業外収益		
受取利息	5,404	※1 10,632
有価証券利息	4,785	14,712
受取配当金	1,610	1,756
雑収入	487	2,337
営業外収益合計	12,288	29,439
営業外費用		
支払利息	※1 14,050	※1 24,000
有価証券償還損	—	4,450
雑損失	—	1,667
営業外費用合計	14,050	30,117
経常利益	54,393	181,263
特別利益		
関係会社株式売却益	—	510,275
特別利益合計	—	510,275
特別損失		
債権放棄損	※1 182,350	—
子会社支援損	—	※1 16,800
特別損失合計	182,350	16,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△127,956	674,738
法人税、住民税及び事業税	4,877	△15,738
法人税等調整額	20,978	28,796
法人税等合計	25,855	13,057
当期純利益又は当期純損失 (△)	△153,812	661,680

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		5,756	2.2	3,131	1.3
II 経費		255,554	97.8	246,533	98.7
（うち減価償却費）		95,374		84,554	
（うち固定資産税）		18,670		17,513	
（うち外注費）		74,310		79,689	
計		261,310	100.0	249,665	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,900	500,000
当期変動額		
新株の発行	42,625	—
資本金から剰余金への振替	△44,525	—
当期変動額合計	△1,900	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,927,424	—
当期変動額		
新株の発行	42,625	—
準備金から剰余金への振替	△9,970,049	—
当期変動額合計	△9,927,424	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	9,396,421
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	44,525	—
準備金から剰余金への振替	9,970,049	—
自己株式の消却	△500,000	—
自己株式処分差損	△118,152	△1,665
当期変動額合計	9,396,421	△1,665
当期末残高	9,396,421	9,394,756
資本剰余金合計		
当期首残高	9,927,424	9,396,421
当期変動額		
新株の発行	42,625	—
資本金から剰余金への振替	44,525	—
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の消却	△500,000	—
自己株式処分差損	△118,152	△1,665
当期変動額合計	△531,002	△1,665
当期末残高	9,396,421	9,394,756
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
社屋建設積立金		
当期首残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
別途積立金		
当期首残高	2,235,340	2,235,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,340	2,235,340
繰越利益剰余金		
当期首残高	409,423	205,610
当期変動額		
剰余金の配当	△50,000	△43,075
当期純利益	△153,812	661,680
当期変動額合計	△203,812	618,605
当期末残高	205,610	824,215
利益剰余金合計		
当期首残高	3,129,763	2,925,950
当期変動額		
剰余金の配当	△50,000	△43,075
当期純利益又は当期純損失（△）	△153,812	661,680
当期変動額合計	△203,812	618,605
当期末残高	2,925,950	3,544,555
自己株式		
当期首残高	—	△2,292,749
当期変動額		
自己株式の消却	500,000	—
自己株式の取得	△3,139,052	△5,050
自己株式の処分	346,302	4,915
当期変動額合計	△2,292,749	△134
当期末残高	△2,292,749	△2,292,884
株主資本合計		
当期首残高	13,559,087	10,529,622
当期変動額		
新株の発行	85,250	—
資本金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△50,000	△43,075

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△153,812	661,680
自己株式の取得	△3,139,052	△5,050
自己株式の処分	346,302	4,915
自己株式の消却	—	—
自己株式処分差損	△118,152	△1,665
当期変動額合計	△3,029,464	616,805
当期末残高	10,529,622	11,146,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,615	21,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,186	25,214
当期変動額合計	7,186	25,214
当期末残高	21,801	47,015
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,615	21,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,186	25,214
当期変動額合計	7,186	25,214
当期末残高	21,801	47,015
純資産合計		
当期首残高	13,573,702	10,551,424
当期変動額		
新株の発行	85,250	—
資本金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△50,000	△43,075
当期純利益又は当期純損失（△）	△153,812	661,680
自己株式の取得	△3,139,052	△5,050
自己株式の処分	346,302	4,915
自己株式の消却	—	—
自己株式処分差損	△118,152	△1,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,186	25,214
当期変動額合計	△3,022,277	642,019
当期末残高	10,551,424	11,193,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～15年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職規程に基づく退職給付支給見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

関係会社からの受取配当金については、従来、「営業外収益」の「受取配当金」に含めて表示しておりましたが、平成23年3月31日付で当社を完全親会社とする株式交換を行い持株会社体制へ移行したことに伴い、当事業年度より当該配当金の金額的重要性が増し、当社の主たる営業活動の成果をあらわす重要な指標となったことから、経営成績をより適切に表示するために、当事業年度より「売上高」に「関係会社配当収入」として表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取配当金」に含めて表示しておりました61,265千円は、「売上高」の「関係会社配当収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	196千円	2,384千円
未収入金	722千円	198,026千円
未払金	1,092千円	197,989千円
未払費用	14,050千円	-千円
前受金	10,446千円	10,254千円
長期預り保証金	103,885千円	102,037千円

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産賃貸収入	140,594千円	115,850千円
関係会社配当収入	61,265千円	178,150千円
その他事業収入	-千円	40,887千円
販売費及び一般管理費	8,242千円	39,394千円
支払利息	14,050千円	24,000千円
債権放棄損	118,350千円	-千円
子会社支援損	-千円	16,800千円
受取利息	-千円	10,330千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	54,200千円	62,550千円
給料	50,464千円	54,802千円
賞与引当金繰入額	5,979千円	3,922千円
役員賞与引当金繰入額	27,900千円	28,500千円
退職給付費用	954千円	5,588千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,691千円	10,609千円
租税公課	7,989千円	2,400千円
減価償却費	3,743千円	3,453千円
雑費	2,906千円	724千円
業務委託費	78,814千円	48,206千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	25,839	25,839	—
甲種類株式(株)	—	34,854	4,563	30,291
乙種類株式(株)	—	4	—	4
合計(株)	—	60,697	30,402	30,295

(変動事由の概要)

(1)普通株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 25,838株

単元未満株式の買取りによる増加 1株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式消却による減少 25,839株

(2)甲種類株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 34,853株

単元未満株式の買取りによる増加 1株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の処分による減少 4,563株

(3)乙種類株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	—	—	—
甲種類株式(株)	30,291	100	65	30,326
乙種類株式(株)	4	1	—	5
合計(株)	30,295	101	65	30,331

(変動事由の概要)

(1)甲種類株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の処分による減少 65株

(2)乙種類株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1株

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度（平成24年3月31日）	当事業年度（平成25年3月31日）
子会社株式	10,506,551千円	7,549,939千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	2,272千円	1,490千円
役員賞与引当金	10,604千円	10,832千円
退職給付引当金	9,663千円	9,696千円
役員退職慰労引当金	6,786千円	10,567千円
ゴルフ会員権評価損	1,771千円	2,365千円
貸倒引当金	245千円	245千円
投資有価証券評価損	117,625千円	24,958千円
その他	168千円	84千円
繰越欠損金	-	52,545千円
繰延税金負債（固定） との相殺	△12,073千円	△13,962千円
繰延税金資産小計	137,065千円	98,822千円
評価性引当額	△19,330千円	△23,848千円
繰延税金資産合計	117,734千円	74,974千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△12,073千円	△13,962千円
繰延税金資産（固定） との相殺	12,073千円	13,962千円
繰延税金負債合計	－千円	－千円
差引：繰延税金資産純額	117,734千円	74,974千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.7%
受取配当金（みなし配当含む）等永久に益金 に算入されない項目	—	△165.6%
税務上の投資簿価修正	—	126.7%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	1.9%

（注）前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,224,332円51銭	1,304,183円41銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,551,424	11,193,443
普通株式に係る純資産額(千円)	10,547,624	11,189,893
差額の主な内訳(千円)	△3,800	△3,550
(うち乙種類株式)	(△3,800)	(△3,550)
普通株式の発行済株式数(株)	8,615	8,580
(うち普通株式)	(—)	(—)
(うち甲種類株式)	(8,615)	(8,580)
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,615	8,580
(うち普通株式)	(—)	(—)
(うち甲種類株式)	(8,615)	(8,580)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△4,957円85銭	76,923円07銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△153,812	661,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△153,812	661,680
普通株式の期中平均株式数(株)	31,024	8,601
(うち普通株式)	(10,730)	(—)
(うち甲種類株式)	(20,293)	(8,601)

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注2) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は平成25年3月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社日本能率協会コンサルティング及び株式会社JIPMソリューションが合併することを承認いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大東建託(株)	5,040	40,420
		京成電鉄(株)	5,000	5,015
		キッセイ薬品工業(株)	1,000	1,980
		(株)小田原エンジニアリング	1,440	982
		日本電信電話(株)	100	410
		(株)みずほフィナンシャルグループ	455,000	90,545
計			467,580	139,353

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	(外国債)		
		ジェットINTLスリーLTD SR.576	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	みずほインターナショナル ユーロ円債 (平成49年9月償還)	300,000	300,000
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債 (平成 49年11月償還)	100,000	29,970
		みずほ証券(株) ユーロ円債 (平成36年8 月償還)	100,000	100,000
		みずほ証券(株) ユーロ円債 (平成41年11 月償還)	100,000	100,000
		ジェットINTLスリーLTD SR.455	100,000	100,000
		ジェットINTLスリーLTD SR.689	200,000	200,000
		ジェットINTLスリーLTD SR.700	100,000	100,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナシヨ ナルクレジットリンク債	102,088	102,088
		第17回シティグループ・インク円貨社債 (劣後債券)	105,972	105,972
		(株)三菱東京UFJ銀行 第16回期限前償 還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000	100,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 第36回期限前償 還条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000	200,000
		第21回みずほ銀行期限前償還条項付劣後社 債	500,000	500,000
		小計	2,008,061	1,938,031
計			2,208,061	2,138,031

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,140,165	20,309	-	2,160,474	1,302,449	81,489	858,024
構築物	46,811	-	-	46,811	34,250	2,352	12,560
工具、器具及び備品	53,550	2,072	-	55,622	47,390	3,461	8,232
土地	116,321	9,220	-	125,541	-	-	125,541
有形固定資産計	2,356,849	31,601	-	2,388,450	1,384,090	87,304	1,004,359
無形固定資産							
ソフトウェア	3,350	2,000	-	5,350	1,899	703	3,450
無形固定資産計	3,350	2,000	-	5,350	1,899	703	3,405

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	690	-	-	-	690
賞与引当金	5,979	3,922	5,979	-	3,922
役員賞与引当金	27,900	28,500	27,900	-	28,500
役員退職慰労引当金	19,041	10,609	-	-	29,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	453
普通預金	847,436
定期預金	35,649
預金計	883,539
合計	883,539

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)日本能率協会マネジメントセンター	1,207,630
(株)日本能率協会総合研究所	2,367,685
(株)日本能率協会コンサルティング	2,150,727
(株)ジェイエムエーシステムズ	1,689,292
(株)J I P Mソリューション	134,604
合計	7,549,939

c 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)日本能率協会マネジメントセンター	894,879
合計	894,879

② 負債の部

a 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本能率協会総合研究所	550,000
(株)日本能率協会コンサルティング	730,000
(株)ジェイエムエーシステムズ	710,000
合計	1,990,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝公園三丁目1番22号 当社管理本部
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
名義書換手数料	-----
新券交付手数料	-----
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝公園三丁目1番22号 当社管理本部
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-----

(注) 当社の甲種類株式及び乙種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（事業年度 第51期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る
訂正報告書） 平成24年7月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第52期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社JMAホールディングス

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ⑩

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JMAホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JMAホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社JMAホールディングス

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ⑩

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JMAホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JMAホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

表示方法の変更に記載されているとおり、会社は関係会社からの受取配当金について、従来、営業外収益の受取配当金に含めて表示していたが、当事業年度より売上高に関係会社配当収入として表示する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。